

參考資料編



1 策定資料

(1) 諮問書

企 政 第 88 号
平成22年 7月27日

志摩市総合計画審議会
会 長 坂 下 啓 登 様

志摩市長 大 口 秀 和

志摩市総合計画後期基本計画について（諮問）

志摩市総合計画後期基本計画を策定するにあたり、志摩市総合計画審議会条例第1条の規定に基づき、貴審議会の意見を求めます。

(2) 答申書

平成22年12月 3日

志摩市長
大 口 秀 和 様

志摩市総合計画審議会
会 長 坂 下 啓 登

志摩市総合計画後期基本計画について（答申）

平成22年7月27日付け企政第88号で諮問のありました志摩市総合計画後期基本計画について、審議を重ねてまいりましたが、最終計画案として適当と認められますので、この旨答申いたします。

なお、計画の実施にあたっては、市民ワークショップで出された意見を踏まえ、市民とともに進めるまちづくりの視点から、政策形成における市民参画、協働の機会を十分確保し、市民の声や有識者による各施策に関連する専門的な意見を積極的に取り入れ、実効性の高い施策を進めていくことを期待します。

(3) 策定体制

① 志摩市総合計画審議会委員名簿

(五十音順 敬称略)

	所 属	氏 名
1	志摩市小中学校長会	稲 田 幸 弘
2	志摩の国漁業協同組合	井 上 作 廣
3	志摩市PTA連合会	大 西 政 勝
4	志摩市女性の会連合会	北 井 美 智 子
5	鳥羽磯部漁業協同組合	北 村 亨
6	志摩市観光協会	木 村 圭 仁 朗
7	志摩市消防団	劔 山 勝 二
8	前総合計画審議会委員（前期計画策定時）	小 坂 治 義
9	志摩市商工会	坂 下 啓 登
10	志摩ライオンズクラブ	椿 衛 (H21年12月2日～H22年6月30日)
		前橋 康 広 (H22年7月1日～H23年3月31日)
11	志摩ロータリークラブ	寺 本 稔
12	三重大学	豊 福 裕 二
13	志摩市教育委員会	中 井 一 隆
14	志摩市社会福祉協議会	中 西 英 雄
15	志摩市自治会連合会	向 原 勳
16	鳥羽志摩農業協同組合	森 安 千 代 (H21年12月2日～H22年6月25日)
		濱 村 治 幸 (H22年6月26日～H23年3月31日)
17	志摩市老人クラブ連合会	山 路 康 弘
18	公募	和 田 修 五

(任期 平成21年12月2日～平成23年3月31日)

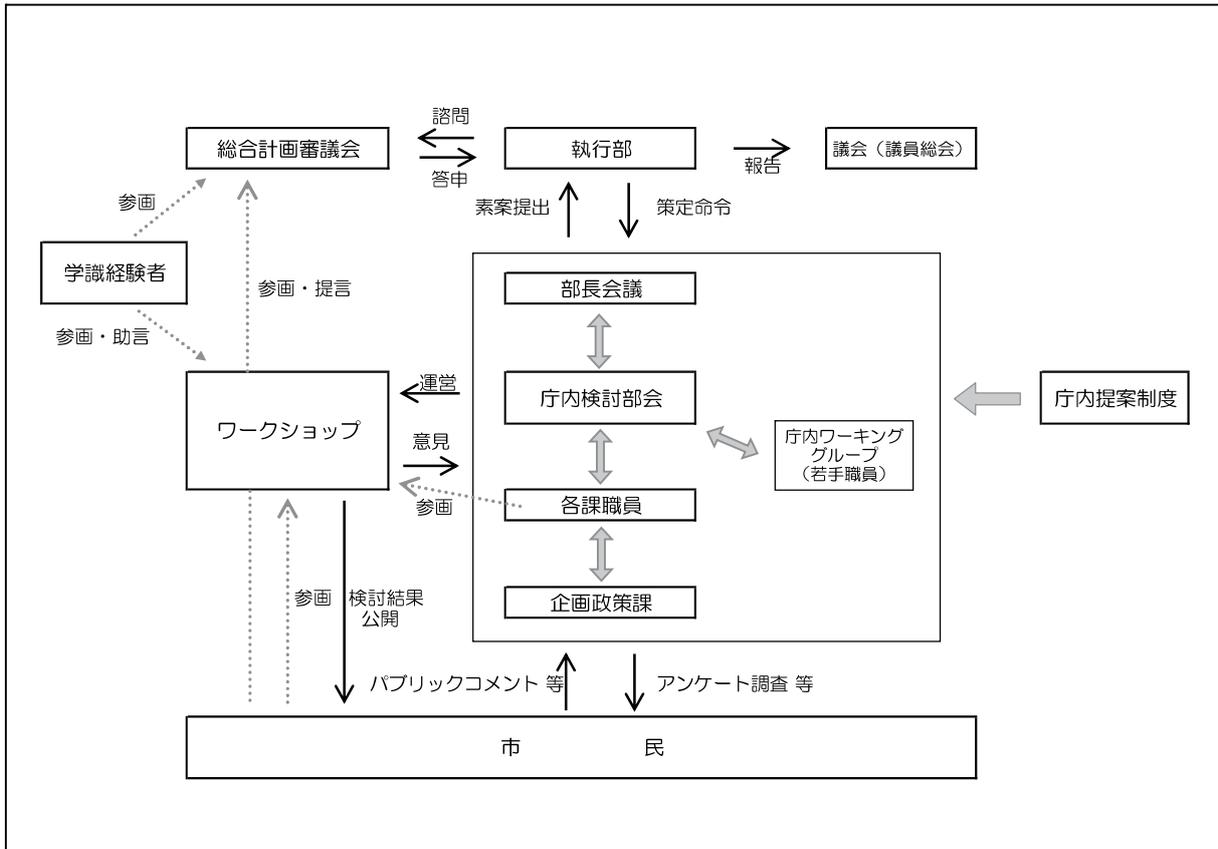
② 志摩市総合計画後期基本計画ワークショップ委員名簿

(順不同 敬称略)

分野	所属	氏名
自然環境・ 生活環境分野	伊勢志摩国立公園パークボランティア連絡会	古田 儀之
	志摩の国漁業協同組合	福田 英紀
	志摩市女性の会連合会	田辺 月
	レジ袋無料配布中止実施事業者	市川 幸二
	志摩サーフユニオン	奥村 義久
	志摩市廃棄物減量等推進審議会	松崎 国俊
	志摩市消防団	小林 祐美子
	コーディネーター（三重大学）	豊福 裕二
健康福祉・ 教育文化分野	志摩市人権擁護委員	北村 ひと美
	志摩市社会福祉協議会	大野 裕也
	志摩市地域福祉推進審議会	中田 ゆかり
	志摩市民生委員児童委員協議会連合会	南 二三四
	志摩市青少年育成市民会議	谷水 総志
	志摩市文化協会	羽山 久美子
	志摩市PTA連合会	大西 政勝
	コーディネーター（三重大学）	稲川 武宣
産業振興分野	志摩市観光協会	橋爪 淳子
	志摩市商工会	北山 敏行
	鳥羽志摩農業協同組合	田中 和雄
	鳥羽磯部漁業協同組合	北村 亨
	三重県真珠養殖漁業協同組合	橋爪 逸留
	特産物等販路開拓協議会	伊藤 和彦
	公募	石川 泰久
	コーディネーター（鈴鹿国際大学）	捧 富雄

序
論基本
構
想基本
計
画参
考
資
料
編

③ 志摩市総合計画後期基本計画の策定体制



(4) 策定経過

日付	会議名称	会議の内容
平成21年 8月27日～9月9日	志摩市のまちづくりに関するアンケート調査（市民意識調査）の実施	
9月17日～10月2日	市内中学2年生を対象としたアンケート調査の実施	
10月13日～10月15日	庁内ヒアリングの実施（前期基本計画検証ヒアリング）	
12月2日	第1回志摩市総合計画審議会	これまでの経緯と今後のスケジュールの報告
12月6日	第1回ワークショップ	市民と行政で考え方の共有 ○総合計画策定やワークショップの流れ ○テーマの設定
12月22日	第2回ワークショップ	市民自身や地域が取り組むことを認識する1 ○市民・地域でできることについて意見だし
平成22年 1月10日	第3回ワークショップ	市民自身や地域が取り組むことを認識する2 ○市民・地域でできることについて意見だし
1月14日	ワークショップ参加職員研修	総合計画の趣旨とワークショップの趣旨、説明責任について
1月23日	第4回ワークショップ	市民と行政の協働の意識を育む1 ○協働で取り組めることについて意見だし
2月11日	第5回ワークショップ	市民と行政の協働の意識を育む2 ○協働で取り組めることについて意見だし ○発表会
3月24日	第2回志摩市総合計画審議会	○ヒアリングのまとめ ○ワークショップの内容の報告
4月19日～4月23日	庁内ヒアリングの実施（後期基本計画原案ヒアリング）	
6月28日～7月14日	市長・副市長ヒアリングの実施	
7月27日	第3回志摩市総合計画審議会	○後期基本計画素案の検討
9月30日	第4回志摩市総合計画審議会	○後期基本計画素案の検討
10月4日～11月5日	パブリックコメントの実施	
11月30日	第5回志摩市総合計画審議会	○後期基本計画案の検討・承認
12月3日	市長に対して志摩市総合計画審議会から答申	

2 基礎資料

(1) 志摩市の現状

① 人口と世帯数の推移

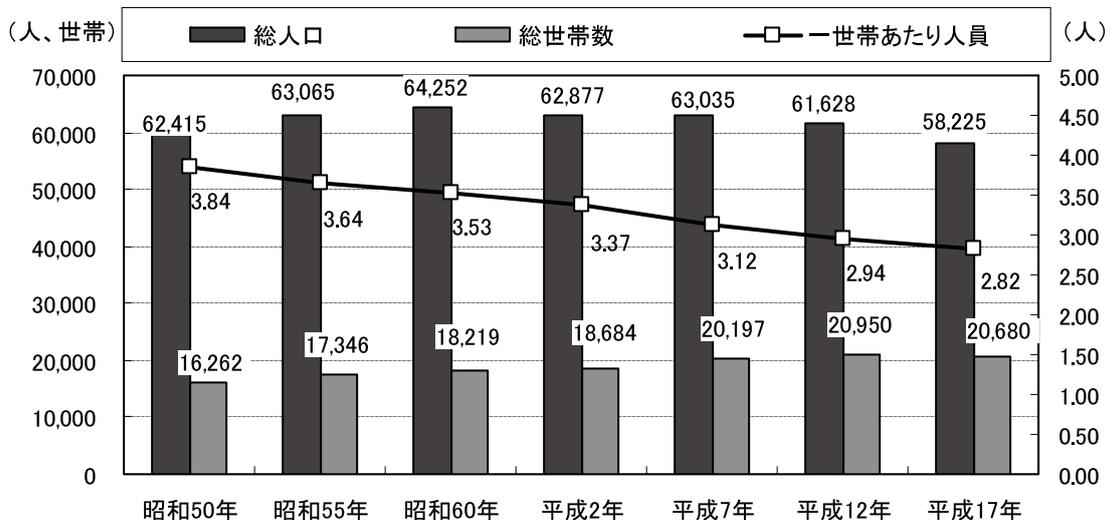
平成 17 年の国勢調査によれば、本市の総人口は 58,225 人、総世帯数は 20,680 世帯であり、人口は昭和 60 年の 64,252 人をピークに緩やかな減少傾向となっています。世帯数は、平成 12 年までは増加傾向にありましたが、平成 17 年には 20,680 世帯と減少しています。また、一世帯あたり人員は 2.82 人と減少して、核家族化が進んでいるといえます。

■人口と世帯数の推移

	総人口 (人)			総世帯数 (世帯)	一世帯あたり人員 (人)
	男 (人)	女 (人)			
昭和 50 年	29,379	33,036	62,415	16,262	3.84
昭和 55 年	29,688	33,377	63,065	17,346	3.64
昭和 60 年	30,152	34,100	64,252	18,219	3.53
平成 2 年	29,361	33,516	62,877	18,684	3.37
平成 7 年	29,406	33,629	63,035	20,197	3.12
平成 12 年	28,727	32,901	61,628	20,950	2.94
平成 17 年	26,995	31,230	58,225	20,680	2.82

資料：国勢調査

■人口と世帯数の推移



資料：国勢調査

② 年齢別人口の推移

平成 17 年の国勢調査によれば、本市の年少人口が 7,590 人、生産年齢人口が 34,324 人、老年人口が 16,311 人となっています。年齢別の人口推移をみると、年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、高齢化が急速に進んでいることがうかがえます。

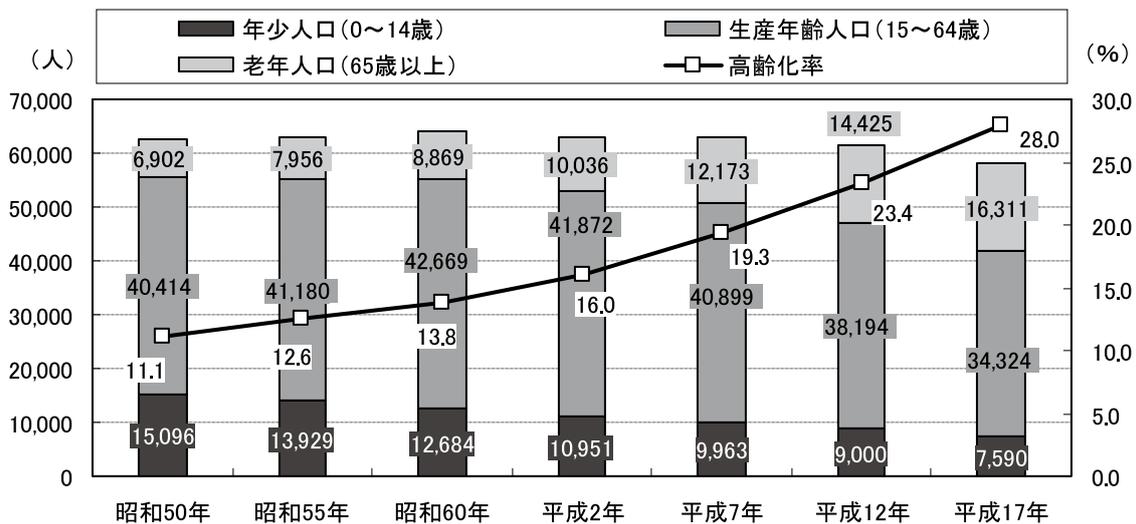
■年齢別人口の推移

	年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)		総人口 (人)
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
昭和 50 年	15,096	24.2	40,414	64.8	6,902	11.1	62,415
昭和 55 年	13,929	22.1	41,180	65.3	7,956	12.6	63,065
昭和 60 年	12,684	19.7	42,669	66.4	8,869	13.8	64,252
平成 2 年	10,951	17.4	41,872	66.6	10,036	16.0	62,877
平成 7 年	9,963	15.8	40,899	64.9	12,173	19.3	63,035
平成 12 年	9,000	14.6	38,194	62.0	14,425	23.4	61,628
平成 17 年	7,590	13.0	34,324	59.0	16,311	28.0	58,225

資料：国勢調査

※ 年齢不詳を含むため、年齢別人口の合計と総人口が一致しない場合があります。

■年齢別人口の推移



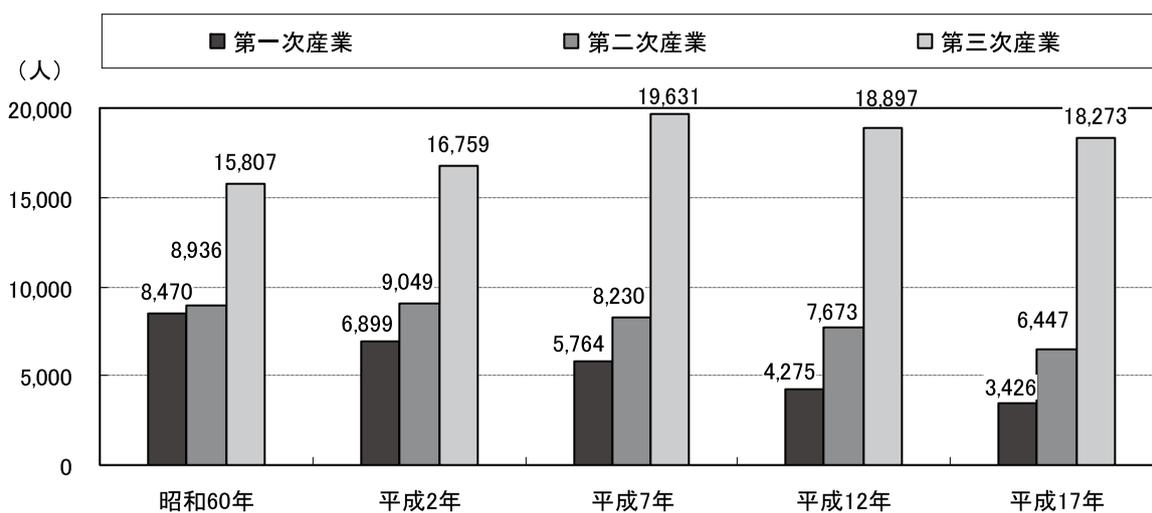
資料：国勢調査

③ 就業者人口の推移

平成 17 年の国勢調査によれば、本市の総就業者数は 28,146 人となっています。第三次産業就業者の構成比は 60%を超えています。また、第一次産業就業者の構成比は昭和 60 年以降減少傾向にあります。

	昭和 60 年		平成 2 年		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)								
第一次産業	8,470	25.5	6,899	21.1	5,764	17.1	4,275	13.8	3,426	12.2
第二次産業	8,936	26.9	9,049	27.6	8,230	24.5	7,673	24.9	6,447	22.9
第三次産業	15,807	47.6	16,759	51.2	19,631	58.3	18,897	61.2	18,273	64.9

資料：国勢調査



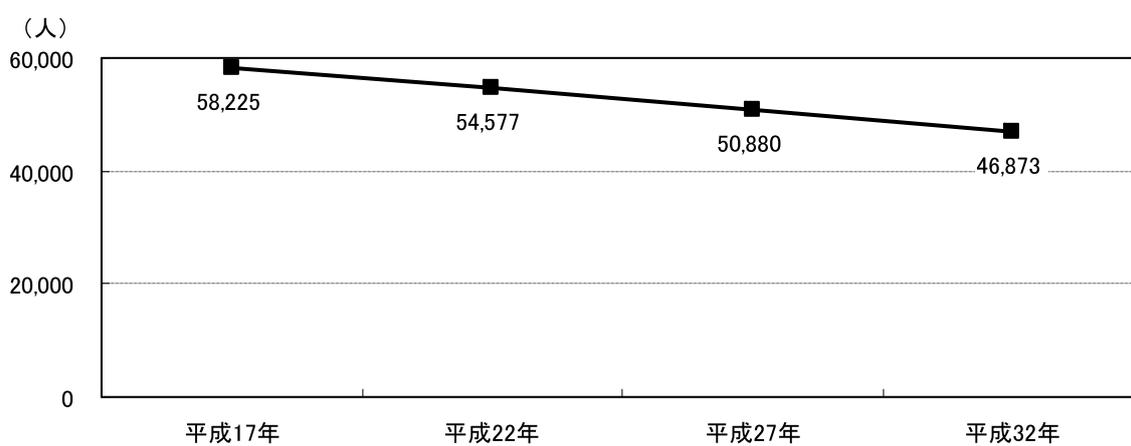
資料：国勢調査

(2) 人口の見通し

① 総人口の見通し

本市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成32年には平成17年の58,225人から11,352人減少し、46,873人になります。

■総人口の見通し



資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成20年12月推計）

② 年齢構成の見通し

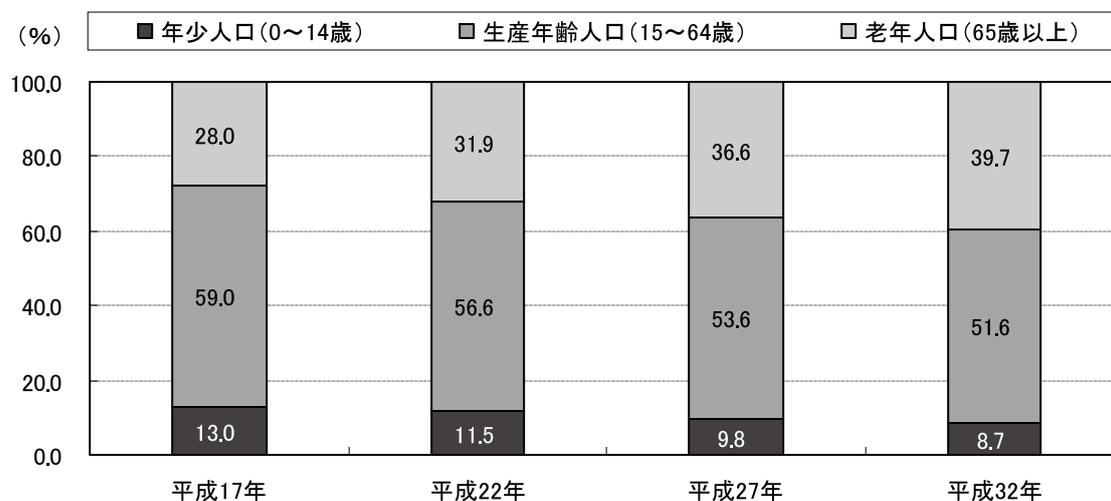
平成 32 年における年齢別人口は、年少人口が 4,056 人、生産年齢人口が 24,203 人、老年人口が 18,614 人と予測されます。平成 17 年の年齢別人口と比較すると、年少人口で 3,534 人、生産年齢人口で 10,121 人の減少となります。一方、老年人口は 2,303 人増加し、総人口の 39.7%を占め、今後 10 年間で少子高齢化は引き続き進展するものと考えられます。

■年齢構成の見通し

	年少人口 (0~14 歳)		生産年齢人口 (15~64 歳)		老年人口 (65 歳以上)		総人口 (人)
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
平成 17 年	7,590	13.0	34,324	59.0	16,311	28.0	58,225
平成 22 年	6,265	11.5	30,878	56.6	17,434	31.9	54,577
平成 27 年	4,978	9.8	27,292	53.6	18,610	36.6	50,880
平成 32 年	4,056	8.7	24,203	51.6	18,614	39.7	46,873

資料：国立社会保障・人口問題研究所

■年齢構成の見通し



資料：国立社会保障・人口問題研究所

3 用語解説

■数字・アルファベット

●3R

「リデュース (Reduce=ごみの発生抑制)」「リユース (Reuse=再使用)」「リサイクル (Recycle=再資源化)」の頭文字を取ったもの。

●6次産業

農林業 (1次産業) と製造業 (2次産業)、小売業 (3次産業) を組み合わせた新しい経営形態。

●AED

Automated External Defibrillator (自動体外式除細動器) の略。高性能の心電図自動解析装置を内蔵し、心電図を解析し除細動 (電気ショック) が必要な不整脈を判断する医療機器。

●ALT

Assistant Language Teacher (外国語指導助手) の略。小中学校などで外国語を教える外国人講師。

●DIG (災害図上訓練)

Disaster Imagination Game (災害想像力ゲーム) の略で、災害図上訓練のこと。身近な地図のうえで、自分の身に襲いかかる災害を想像してみる訓練手法。

●GIS

Geographic Information System (地理情報システム) の略。山、川、道路、土地利用区分などをデジタルデータ化し、パソコン上などで活用するシステム。

●HACCP

Hazard Analysis-Critical Control Points (危害分析重要管理点 (監視) 方式) の略で、従来の抜き取り式の管理方式と異なり、原料が加工され製品になるまでのあらゆる過程で食品の安全性をチェックし、記録に残す管理方式。

●ICT

Information and Communication Technology の略。情報通信技術。従来、IT が使われてきたが、ICT とは、「情報」に加えて「コミュニケーション」(共同) 性が具体的に表現されネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現である。

●LED

Light Emitting Diode (発光ダイオード) の略。電流を流すと光を発する半導体。小さく、軽く、長寿命で消費電力が小さいため、環境にもやさしいとされる。

●NPO

Non-Profit Organization (非営利組織) の略。自主的、自発的に公益的な活動を行う民間組織、団体。民間組織であることを強調して、NGO (Non-Government Organization=非政府組織) ともいわれる。

■ア行

●青色防犯パトロール

防犯ボランティア団体や地方公共団体等が青色回転灯を装備した自動車により実施している防犯パトロール。

●アクセス

近さ。目的地までの到達手段。

●依存財源

地方公共団体などが、中央政府から定められた額を割りあてられる財源。地方交付税交付金、国庫補助金など。

●一次医療

かぜや腹痛など日常的な疾病を対象とする医療。

●インターネット

世界中の情報通信端末を相互に接続した大規模なコンピューターのネットワーク。

●イントラネット

インターネット技術を用いた「情報発信・共有」「業務支援」等を行う企業情報システム。内部(intra)のネットワーク(net)という語源から、イントラネット(intranet)と呼ばれるようになった。

●う歯

一般には虫歯として知られる。

●エコツーリズム

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方。

●温暖化

人間活動によって放出された温室効果ガスで地球の気温が上昇すること。地球の温暖化。地球温暖化が進むと、海面上昇や異常気象を引き起こすといわれている。

■力行

●介護保険

要介護状態になったときに、障がいの度合いに

応じて、介護サービスの利用料の一部を保険者である市町村が負担する制度。40歳以上の国民には加入が義務づけられている。

●環境共生

自然と人間がともに調和的に共存、共栄して存続すること。現在では日常生活も含め多様な場面で使用されている。自然と人間の両者の関係については、概念的に生態学の学術用語である「共生」(相利共生 symbiosis)とは必ずしも一致しない。

●環境負荷

人間が環境に与える負担のこと。単独では環境への悪影響を及ぼさないが、集積することで悪影響を及ぼすものも含む。環境基本法では、「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」としている。

●キャリア教育

文科省は「児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育」(2004年)、「望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」(1999年の中央教育審議会答申)と定義している。

●急傾斜地

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」によれば、斜面の傾斜度が30度以上ある土地。

●急性期医療

急性期とは、心臓発作、脳卒中の発作など、病気が悪化したり、生命の危険に深くかかわる状態、または疾病により日常生活が奪われそうになる状態。診断・治療が中心。

●行政改革

従来からの行政の整理、経費の削減等はもちろん、今日では、地方分権、国際化、財政の窮迫化、少子高齢化、技術革新などに対応するため、行政のしくみを大きく転換することとして用いられる。

●クリーンエネルギー

化石燃料の燃焼や原子力などと違って、廃棄物によって環境を汚染することのないエネルギー（太陽熱・地熱・風力・波力など）。

●グループホーム

認知症のため介護を必要とする高齢者や知的障がい者などが、5～9人の単位で共同生活を送るための住宅。

●ケアホーム

認知症のため介護を必要とする高齢者や知的障がい者などが、主に夜間の入浴・排泄・食事の介護を受けながら共同生活を送るための住宅。

●経常収支比率

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断するもの。比率が高いほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。都市にあっては70～80%が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

●健康寿命

健康で自立した生活を送ることができる年数のこと。何年生きられるかを示す平均寿命とは異なる。

●広域連合

平成7（1995）年6月から施行された制度。一部事務組合と同じ特別地方公共団体であるが、国、県から権限移譲を直接受けられること、長

や議員が直接または間接の選挙により選出されること、構成市町村に対して一定の独立性を有することなどが異なる。

●公共用水域

水質汚濁防止法によれば、川、湖、海などはすべて公共用水域に該当するが、個人や会社の庭の池などは含まれない。ただし、農業用ため池など、公共用水域かどうか一義的には決められない場合もある。

●実質公債費比率

自治体が借金返済にあてている金額が、収入に対してどのくらいの割合を占めているのかを表す。市町の場合は18%以上になると地方債を発行する際、県の許可が必要になる。黄信号の基準は25%。

●高齢化率

65歳以上の人口の割合。高齢化の進行度をみる際に参照される値。一般に、高齢化率が7%を超えると「高齢化社会」、14%以上を「高齢社会」、概ね21%以上を「超高齢社会」という。

●国際理解

世界の諸国民が相互に政治機構・経済体制・社会生活・学術・文化・教育などの実態を理解し合うこと。

●コミュニティ

地域社会。地域共同体。地域住民が活動する基本的な単位。住民主体のまちづくりには、さまざまな主体の参加によるコミュニティ活動が不可欠である。

●コミュニティビジネス

地域住民が主体となって取り組む地域内の問題解決と、生活の質の向上をめざす地域の活性化のための事業や、地域資源をいかして環境、福祉、教育などの幅広い分野でまちづくりと連携

して進めるビジネスのこと。

●コンベンション

企業・組合・団体等の大会や会議、学会・研修会、見本市・展覧会など、共通の目的を持って一定の場所に集合するさまざまな催しのこと。他の地域からヒト・モノ・情報の交流をもたらす大会やイベント。

■サ行

●災害時要援護者

災害から身を守るため、安全な場所に避難するなどの一連の防災行動をとる際に、支援を必要とする人々。心身障がい者、認知症や体力的に衰えのある高齢者、日本語の理解が十分でない外国人などがあてはまる。

●砂防

山地・海岸・河岸などで、土砂・砂礫（されき）の移動・流出を防止すること。

●自主財源

地方公共団体などが、中央政府に依存しないで独立に調達できる財源。地方税のほか、手数料・使用料・寄附金など。

●自主防災組織

地域住民が「自分たちの地域は、自分たちで守ろう」という連帯感に基づき自主的な活動を行うため結成される組織。

●指定管理者制度

市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ろうとするもの。平成 15(2003)年9月の地方自治法の改正によって創設された。

●住民自治

地方自治の本旨である「住民自治」と「団体自治」の2つの概念の1つ。「自治体の運営はその自治体の住民の意思に基づき、住民の参加によって行われるべき」という考えのもと、自治体経営について広く住民の参加を認め、地域内の課題解決をその地域の住民と自治体が同じ立場で取り組むこと。

●循環型社会

資源の採取や廃棄が最小で、かつ環境への影響が少ない形で行われ、一度利用したものが繰り返し使用されるなど、環境への負荷を最小限に抑えるシステムを持つ社会。

●浚渫（しゅんせつ）

海底・河床などの土砂を、水深を深くするために掘削すること。

●生涯学習

人びとが充実した生活を送るため、学校教育を含め、各自に合った方法で生涯を通じ継続して学習すること。

●生涯スポーツ

だれもが生涯の各時期にわたって、生活の一部としてそれぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでも、どこでもスポーツに親しむこと。

●食育

国民一人ひとりが生涯を通じて健全な食生活を送り、日本固有の食文化を継承できるように、食について考える習慣や食べ物を選択する力を身につけるための教育。

●シルバー人材センター

一定地域に居住する定年退職者などを会員として、その希望に応じた臨時的、短期的な就業の機会を確保・提供することを目的として設立される知事指定の公益法人。

●スケールメリット

規模を大きくすることで得られる利益のこと。規模の効果。

●ストック

備蓄や在庫など、ある一時点に存在するもの。また、住宅ストックといった場合、特に社会資産とした側面に着目した現存する住宅のこと。

●生活習慣病

年齢を経ることで多発するがん、心臓病、脳卒中などの病気の総称。以前は、成人病という言葉が一般的であったが、これらの病気は食生活を含んだ生活習慣の影響が大きいことから「生活習慣病」と称している。

●セキュリティポリシー

情報セキュリティに関する基本方針。基本的な考え方やセキュリティを確保するための体制、運用規定、具体的な手順や実施方法などについて明文化してまとめたもの。

●セクシュアル・ハラスメント

性的な嫌がらせ。日本語では、略してセクハラともいわれる。

●総合型地域スポーツクラブ

地域住民の日常的なスポーツ活動を活性化するために構想された市民型のスポーツクラブ。学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点に地域住民が自主運営を行う開かれたクラブづくりが各地で進められており、NPO組織が多い。

■夕行

●タウンウォッチング

地域の特徴や問題を見つける方法のひとつで、まちづくりにおける現況把握の手法としてよく使われる。実際にまちを散策して、まちなみについて考えたり、地域について感じたことなど

を記録して、地域の特徴をみつけようとするもの。「まち歩き」や「まちウォッチング」などともいう。

●多自然型護岸

治水上の安全性を確保しつつも、単なる自然保護だけでなく、自然を積極的に再生しながら水辺の環境づくりを進めるという考え方をもとに、自然材料（石材、木材、植物）を使った護岸整備のこと。

●男女共同参画社会

男女が社会を構成する対等なパートナーとして、ともに活躍できる機会が得られ、お互いに協力し合いながら社会を担う社会のこと。

●地産地消

「地場生産、地場消費」を略した言葉で、自分たちの住む地域でつくられたものを、その地域で消費しようという取り組みをいう。消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解や信頼を深める取り組みとして期待されている。

●着地型観光

地元の企業などが主催する現地発着の旅行。従来の首都圏など、出発地にある旅行会社が企画する「発地型旅行」のいわば反対語。

●デイサービス

デイサービスセンター等の施設に通い、日帰りで受けられる在宅福祉サービスのこと。障がい者や介護保険事業における高齢者に対するデイサービスなどがある。

●定住自立圏構想

市町村の主体的取り組みとして、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、

相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民の命と暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策。

●電子自治体

市民の利便性の向上、行政の簡素効率化・透明性の向上に資するため、インターネット等のITを活用した行政運営を図ろうとする取り組みであり、国のIT基本戦略に基づいて進められている。

●東海地震

静岡県駿河湾付近を震源とする100～150年周期で繰り返し発生するマグニチュード8規模の地震。安政元（1854）年の安政東海地震以来150年間近く地震が発生していないため発生は時間の問題といわれている。

●東南海・南海地震

東南海地震は、東海から熊野灘沖に延びる「南海トラフ」沿いの約150kmの断層が動いて起きると推定され、昭和19（1944）年に熊野灘沖を震源とする「東南海地震」、昭和21（1946）年に潮岬南方を震源とする「南海地震」が発生している。

●都市計画マスタープラン

ゾーニング（地域区分）などの土地利用規制、都市開発などの根拠となる長期的、総合的な計画で、都市計画に関する基本的な方針を定めたもの。

●ドメスティック・バイオレンス

直訳すると「家庭内暴力」の意味。従来、日本では子どもが親に振るう暴力を「家庭内暴力」と呼んでいたことから、それと区別して、「女性に対する夫・恋人など親密な関係にあるパートナーからの暴力や虐待」。

●トレーサビリティ

食品の流通経路情報（食品の流通した経路および所在等を記録した情報）を活用して食品の追跡と遡及を可能とするしくみ。

■ナ行

●認知症キャラバンメイト

認知症サポーターの養成講座で講師役を務める人。

●認知症サポーター

認知症を理解し、日常生活のなかで認知症の人や家族を温かく見守り支援する人。

●認定農業者

経営改善を図ろうとする農業者が自ら農業経営改善計画を作成・申請し、①市町村の基本構想に照らして適切であり、②その計画の達成される見込みが確実で、③農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切である、との基準に適合する農業者として、市町村から認定を受けた人。

■ハ行

●パークレンジャー

自然保護官。アメリカの国立公園で働く人びとがレンジャーと呼ばれていることから、日本においても特に国立公園を管轄する自然保護官をパークレンジャーと呼んでいる。一般的には自然環境保全にかかわる現場職員を総称して使われる。

●ハザードマップ

災害予測図。火山噴火・地震・台風などが起きた場合に、災害を引き起こす可能性のある諸現象を地図上に示したもの。防災に役立てるために避難場所や避難経路なども書き込んだものを防災マップと呼ぶ。

●パブリックコメント

公衆の意見。意見公募の手続そのものをいう場合が多い。パブリックコメント手続（制度）とは、行政が政策、制度等を決定する際に、住民の意見を聞いて、それを考慮しながら最終決定を行うしくみ。

●バリアフリー

障壁（バリア）がないようにすること。特に高齢者、障がい者の日常生活に妨げとなる障壁を取り除くこと。道路、施設などのハード面だけでなく、心理的な障壁をなくすことも含めて用いられる。

●ファミリー・サポート・センター

育児・介護について、援助を受けたい人（依頼人）と行いたい人（支援人）が会員となり、相互に助け合う制度。仕事と育児・介護を両立できる社会環境をめざすため、市区町村への補助事業として、厚生労働省が平成6（1994）年より実施している。

●物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の自治体が支出する消費的性質の経費の総称。具体的には、職員の旅費、消耗品費、臨時職員の賃金、通信費、備品購入費、委託料、使用料および賃借料、原材料費などの経費がある。

●ブランド

商標、銘柄の意。農産物、地場産品などを、銘柄品として他産地のものと区別することにより、産地間競争のうえで有利な地位を築こうとするもの。

●ブロードバンド

高速な通信回線の普及によって実現されるコンピューターネットワークと、そこで提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。有線通信技術としては、光ファイバーやCATV、ADSLなどが該当する。

●ベンチャービジネス

新技術や高度な知識を軸に、大企業では実現しにくい創造的、革新的な経営を展開する小企業のこと。

●補助金

不足を補うために出す金銭。特定産業の育成や特定施策の奨励など、一定の行政目的を達成するために、国・地方公共団体が公共団体・企業・私人などに交付する金銭。

●ボランティア

自らの意志で行う社会的貢献。生きがいや自己実現のためにボランティア活動を志向する人が増えており、福祉、環境、防災、交流など多様な場面での活躍が期待されている。

■マ行

●まちづくり基本条例

まちづくりの基本方針やそれを実現するための自治のしくみとして、住民の権利を明確にするとともに、自治体の組織・運営に関する基本的事項を条例として定めるもの。地方分権時代の自治体のあり方を象徴するものとして多くの自治体で制定されている。

●慢性期医療

慢性期とは、高血圧、糖尿病、運動機能障がいなど、病状は安定しており、すぐに生死につながる状態にはならないが、慢性的になんらかの病気を抱えている状態、または日常生活を疾病とともに過ごしている状態。根本的な治療は難しいことが多いため、病気を抱えた患者の日々の「生活の支援」が重要な位置を占める。

●御食^{みけ}つ^{くに}国

「天皇の食料、神に供える御饌を奉（たてまつ）る国」という意味。古語辞典によると、「食（け）」は、食物という意味の名詞。「御食（みけ）」で

「食」の敬語となり、「御饌」と書くこともできる。「つ」は連体の助詞であるが、「調く(つく)」と解釈することもできる。

●緑の基本計画

平成6(1994)年6月の都市緑地保全法の改正により、従来の緑のマスタープランと都市緑化推進計画を統合した、緑の総合計画となる「緑地の保全および緑化の推進に関する基本計画」のこと。

■ヤ行

●谷地田(やちだ)

谷地にある水気の多い湿田のこと。また、谷間にあるため、規模の拡大がされにくく、耕作放棄地となることが問題となっている。

●ユニバーサルデザイン

障がい者、高齢者、健常者の区別なしに、できるだけ多くの人にとって、まちやものを使いやすくするようにあらかじめデザイン、計画、設計すること。

●幼保一元化

幼稚園(文部科学省管轄)と保育所(厚生労働省管轄)の行政的な位置づけを一元化しようとする議論。現行法のもとで、両者を連携的に運営すること。

■ラ行

●ライフステージ

人の一生を少年期・青年期・壮年期・老年期などと分けた、それぞれの段階。

●リアス式海岸

出入りの複雑な海岸線を示し、入江や湾に富む海岸。海岸線に直角な隆伏の激しい地形が沈水してできたと考えられる。

●リサイクル

廃棄物や不用物を回収・再生し、再資源化、再利用すること。

●レクリエーション

仕事や勉強などの疲れを癒やし、精神的、肉体的に新しい力を盛り返すため、余暇時間に行われるスポーツ・芸術・娯楽など。

■ワ行

●ワークショップ

作業場・研修会などの意味。まちづくりの分野では、多様な立場の人が参加して、共同作業を通じてまちづくりに関するアイデアを出し合い、計画づくりなどを進めていく手法をいう。参加者の創造行為と合意形成に焦点を置き、形式張っていない点で通常の会議とは異なる。

●ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

個人がやりがいや充実感を持ちながら働きつつ、家庭や地域生活などにおいても結婚や育児、介護やキャリア形成、地域活動への参加等、希望を実現できるようにすること。

●ワンストップサービス

複数の行政サービスを1つの窓口で受けることができる機能のこと。これにより市民が複数の窓口に出向く手間や労力を削減する効果がある。

【参考・引用文献】

- ・『地方自治の現代用語 第2次改訂版』 阿部齊、今村都南雄、岩崎恭典、大久保皓生、澤井勝、山本英治、寄本勝美 著、学陽書房
- ・『全訂 都市計画用語辞典』 都市計画用語研究会 編著、ぎょうせい
- ・『経営用語の基礎知識（第2版）』 野村総合研究所 編著、ダイヤモンド社
- ・『大辞林 第二版』 松村明、三省堂編修所 編、三省堂
- ・『広辞苑 第四版』 新村出編、岩波書店
- ・『大辞泉』 松村明監修、小学館
- ・『現代用語の基礎知識 2006』 自由国民社
- ・『E I Cネット／環境用語集』 <http://www.eic.or.jp/ecoterm/?gmenu=1>
- ・『電子政府・電子自治体情報チャンネル／電子行政用語集』 <http://cgs-online.hitachi.co.jp/glossary/index.html>
- ・『IT用語辞典 e-Words』 <http://e-words.jp/>
- ・『チームマイナス6%』 <http://www.team-6.jp/>
- ・『LED照明推進協議会』 <http://www.led.or.jp/>
- ・『内閣府』 <http://www.cao.go.jp/>
- ・『総務省』 <http://www.soumu.go.jp/>
- ・『環境省』 <http://www.env.go.jp/>
- ・『農林水産省』 <http://www.maff.go.jp/>
- ・『日本医療事務協会』 <http://www.japanmc.jp/>
- ・『朝日新聞』 <http://www.asahi.com/>
- ・『読売新聞』 <http://www.yomiuri.co.jp/>

